



平成 16 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 27 日

上場会社名 三井住友建設株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 1821

本社所在都道府県

(URL <http://www.smcon.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 友保 宏

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 産形 昭夫 TEL (03)3225-5111

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 3 月期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(注)平成 15 年 3 月期は、原則として三井建設株式会社と住友建設株式会社の数値を単純合算して表示しております。(百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

## (1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	567,360	14.9	20,251	843.0	8,708	
15 年 3 月期	666,789	6.7	2,147	90.2	12,056	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
16 年 3 月期	68,502		105.13			413.9	1.2	1.5
15 年 3 月期	9,114		三井建設 42.80		31.65	175.8	3.6	4.4
			住友建設 78.10				1.0	1.4

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 315 百万円 15 年 3 月期 104 百万円  
期中平均株式数(連結) (優先株式については、次ページをご参照下さい。)

(普通株式)

16 年 3 月期 651,606,578 株 15 年 3 月期 (三井建設)477,401,722 株 (住友建設)144,929,861 株  
会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	704,980	22,668	3.2	133.44
15 年 3 月期	802,356	10,435	1.3	三井建設 1.76 住友建設 140.43

(注)期末発行済株式数(連結) (優先株式については、次ページをご参照下さい。)

(普通株式)

16 年 3 月期 654,457,134 株 15 年 3 月期 (三井建設)477,221,757 株 (住友建設)145,288,564 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	15,344	8,672	3,479	23,953
15 年 3 月期	14,505	13,804	34,936	29,640

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 7 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)5社(除外)5社 持分法(新規)1社(除外)5社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	209,000	3,000	8,500
通期	590,000	19,500	1,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 1円53銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な不確定要因により変動する可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページをご参照下さい。

「期中平均株式数」

	16年3月期	15年3月期
普通株式	651,606,578株	(三井建設) 477,401,722株 (住友建設) 144,929,861株
第一回優先株式	60,000,000株	(三井建設) 株 (住友建設) 34,027,397株
第二回A種優先株式	2,622,950株	株
第二回B種優先株式	2,185,792株	株
第二回C種優先株式	2,185,792株	株

「期末発行済株式数」

	16年3月期	15年3月期
普通株式	654,457,134株	(三井建設) 477,221,757株 (住友建設) 145,288,564株
第一回優先株式	60,000,000株	(三井建設) 株 (住友建設) 60,000,000株
第二回A種優先株式	60,000,000株	株
第二回B種優先株式	50,000,000株	株
第二回C種優先株式	50,000,000株	株

「平成16年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

「平成17年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

## 1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 47 社及び関連会社 19 社で構成され、土木・建築並びにこれらに関連する事業を主な内容とし、更に不動産開発、金融、各種施設運営などの事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業別セグメントの概要は次のとおりです。

### [建設事業]

当社、子会社の三井住建道路(株)、エムシー・リフォーム(株)、住建総合建物サービス(株)他、関連会社の三建商事(株)他が国内及び海外で、土木・建築工事の設計、施工並びにこれらに係る事業を行っております。

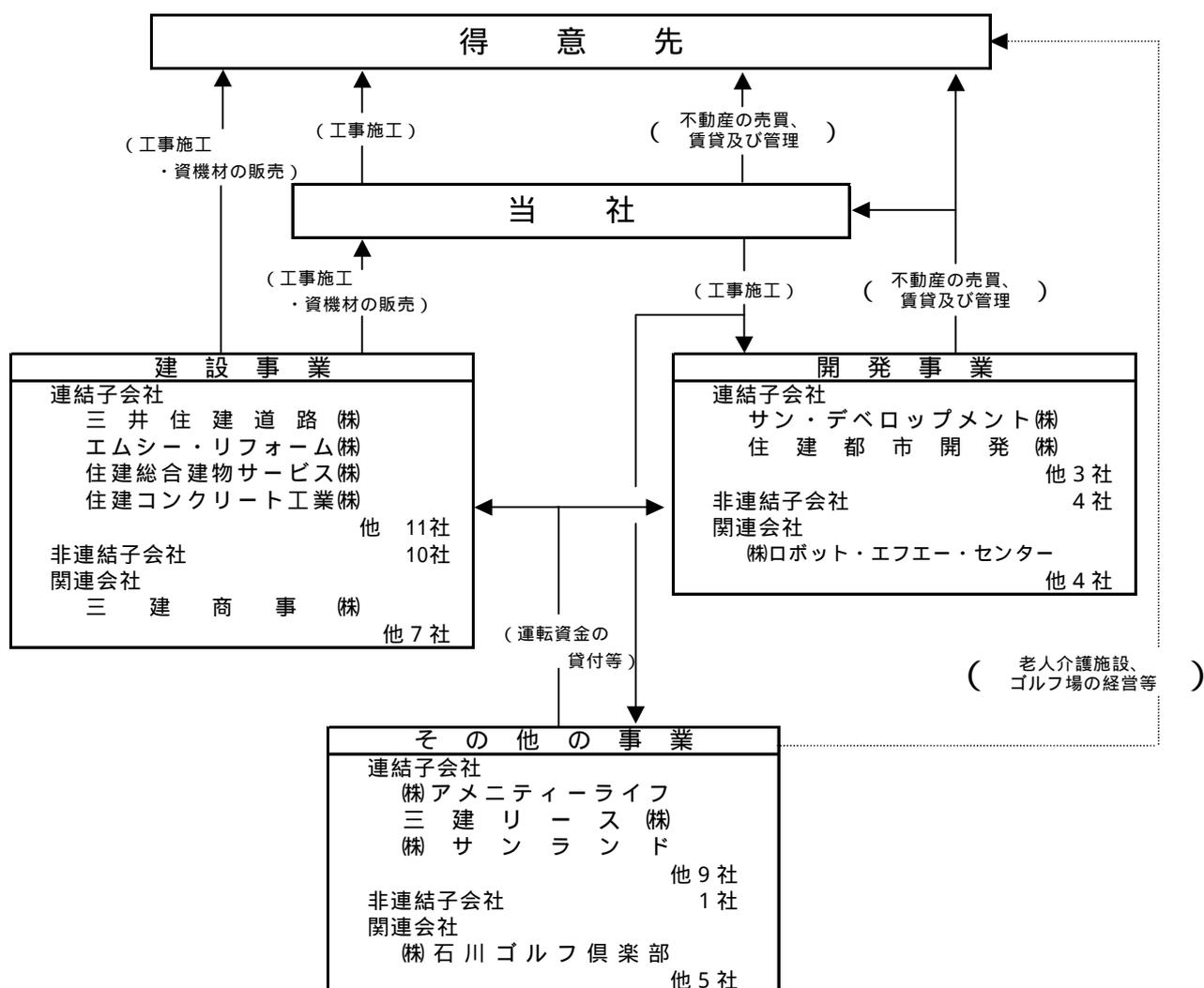
### [開発事業]

当社、子会社のサン・デベロップメント(株)、住建都市開発(株)他、関連会社の(株)ロボット・エフイー・センター他が不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業を行っております。

### [その他の事業]

子会社の三建リース(株)が金融事業を行っている他、(株)アメニティーライフが老人介護施設、(株)サンランドがゴルフ場の経営をそれぞれ行っております。

事業の概略は以下の図のとおりであります。



当社の子会社であった住建道路(株)と関連会社であった三井道路(株)は、平成15年10月1日をもって合併し、三井住建道路(株)となりました。

## 2 経営方針

### 1 経営の基本方針

当社の経営理念は下記の通りです。本理念に沿って社会基盤の整備に努めてまいりますとともに、事業の安定的進展を図り、当社株主、顧客、取引先及び社員の信頼と負託に応えてまいります。

#### 【経営理念】

顧客満足の追求

高い技術力と豊かな創造力の向上に努め、顧客そして社会のニーズと信頼に応えて、高品質な建設作品とサービスを提供します。

株主価値の増大

徹底した経営効率と安定した収益力により、事業の継続的発展を実現し、企業価値 = 株主価値の増大に努めます。

社員活力の尊重

社員の個性と能力が遺憾なく発揮でき、働き甲斐のある、開かれた闊達な会社を創ります。

社会性の重視

公正な企業活動を行い、社会から信頼される健全な企業市民を目指します。

地球環境への貢献

人と地球に優しい建設企業の在り方を常に求め、生活環境と自然の調和を大切に考えます。

### 2 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて内部留保の確保を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本としながら、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針を採っております。

### 3 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「統合三カ年計画」(平成16年3月期～平成18年3月期)を中期的経営方針の柱としており、合併新会社としてスタートした昨年4月以降、合併効果を早期に最大限実現すべく諸施策を実施し、受注の確保、本業収益力の強化に取り組んでまいりました。その結果、合併初年度の受注計画をほぼ達成するなど、随所に合併効果が現れてきており、また、800億円の増資を行い、計画していた以上に財務体質の強化も図られております。

さて、建設業界におきましては、民間設備投資は持ち直してきておりますが、公共投資につきましては、国、地方ともに大きく減少する見込みであるなど、建設投資全体の縮小は避けられないと判断いたしております。さらに、業界の二極化や、デフレ下にもかかわらず主要建設資材の騰勢が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような当社を取り巻く基本的な状況認識は合併を決断した時点とやら変わるものではないため、財務体質の強化を梃子に、今後とも「統合三カ年計画」で目指した、「合併効果の実現により、高収益体質の構築と財務体質の改善を進める」という方針を堅持してまいります。具体的には、合併初年度における合併効果等を検証したうえで、営業面につきましては、受注高5,000億円規模を確保することとし、得意分野での優位性の維持、成長分野に対する取り組み強化、技術提案力の向上による新規顧客の開拓を、また、技術・施工面につきましては、各生産現場の質的な強化を図る一方で、得意技術の拡大による高度な企画提案、調達コスト・施工コストの低減による収益力の向上、融合技術の開発、実用化を、さらには、内部統制面での充実を図りつつ、効率経営を追求し、組織の簡素化、間接部門人員の適正化を推進いたします。

これにより、安定的な本業収益を確保し、有利子負債の削減を図り、18年3月期を最終年度とする「統合三カ年計画」の達成を目指し、「顧客満足の追求」、「株主価値の増大」という経営理念のもと、役員・社員一丸となって日々の業務に邁進してまいります所存でございます。

当期の主要経営計数計画および実績につきましては、下表の通りとなっております。

< 当期における主要経営目標の成果 >

	前期実績（単純合算） （平成15年3月31日）	当期計画 （平成16年3月31日）	当期実績 （平成16年3月31日）	計画比増減
建設受注高	5,274 億円	5,120 億円	5,078 億円	42 億円
単体経常利益	108 億円	135 億円	95 億円	40 億円
単体有利子負債	3,430 億円	3,257 億円	2,955 億円	302 億円
連結有利子負債	4,199 億円	3,836 億円	3,422 億円	414 億円
単体人員計画	4,648 名	4,349 名	4,236 名	113 名

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社では、効率的で公正な経営体制を構築し、株主価値の増大を図るため、以下の4点をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

- 迅速な経営意思決定
- 戦略性の高い組織設計
- 企業行動の透明性、合理性の確保
- 適切なディスクロージャーとアカウンタビリティの充実

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

会社の機関の内容

- ・ 当社は監査役制度を採用しており、社外監査役は、監査役6名のうち2名であります。
- ・ 当社は、意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図るため、「執行役員制」を導入し、取締役会の意思決定機能・監督機能と執行役員の業務執行機能、監査役会の監視機能を明確に分離しております。
- ・ 取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じ臨時開催しており、当社の経営方針およびその他重要事項を決定するとともに、執行役員の業務執行について監督しております。
- ・ 監査役会は、原則として毎月1回、また必要に応じ臨時開催しており、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っております。
- ・ 業務執行上の重要事項の審議機関として「経営会議」を設け、また、その諮問機関として各種委員会を設置して業務執行における機動的かつ的確な意思決定を確保しております。

内部統制システムの整備の状況

- ・ 当社では、チーム制を導入し、フラットな組織による効率的な業務運営を遂行する一方で、権限委譲に関する社内規則を定める等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。
- ・ 業務執行から独立した監査部を設け、内部統制の状況や法令遵守の状況等について内部監査の充実を図り、事業活動の健全性向上に努めております。

コンプライアンス経営

- ・ 当社では、公正な企業活動を行っていく上で必要な行動指針として、「三井住友建設企業行動規範」を制定し、健全な事業活動に取り組んでおります。
- ・ コンプライアンスの主管部署として本店に法務部を置き、支店総務部とともにリスクの早期把握、早期解決に努めております。



### 3 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当期のわが国経済は、厳しい雇用、所得環境などデフレ経済が長期化する一方で、高成長を維持する中国を中心とするアジアを加えた海外景気の拡大を背景に、外需が好調に推移し、民間設備投資や企業収益が持ち直しを見せ、株価も上昇に転じるなど、緩やかではあるものの回復基調を示しております。

建設業界におきましては、製造業をはじめとする設備投資や、都心部における高層住宅需要などの増加傾向はありましたものの、公共投資は大きく減少するなど、建設投資全体としては引き続き減少傾向は止まらず、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとで当社は、昨年4月1日合併新会社として発足後、営業基盤の高い補完性を活かした営業力の強化、旧両社のもつ得意技術の融合による技術力・提案力の向上、重複部分の見直しによる経営コストの削減など、合併効果が早期かつ最大に実現するよう諸施策を実施し、受注の確保に加え、本業収益力の強化に取り組んでまいりました。

さらに、昨年中間期において、今後一層厳しさが加速すると予想される業界環境等に備え、資産健全化の促進が不可欠と判断し、損失処理等の前倒しを行い、その結果債務超過となりました。その後本年2月の臨時株主総会でご承認をいただいた上で、主要3行様を引受先とする800億円の優先株式を発行することで自己資本を補強し、財務体質の改善を行ってまいりました。

その結果、当社合併初年度の連結業績は以下のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、完成工事高は、前期からの繰越工事高減少を反映し、前年同期比971億円減少し5,572億円となりました。また開発売上高、その他売上高を加えた総売上高は5,674億円となりました。

収益面につきましては、建築部門の利益率が回復基調に入り、一般管理費の削減も進めたこと等により経常利益87億円を計上するなど大幅に改善しております。最終損益につきましては、損失処理前倒し等による特別損失を716億円計上した結果、当期純損失は685億円となりました。

なお、主な特別損失の内訳は次のとおりです。

貸倒引当金繰入額	164億円	棚卸資産評価損	304億円
投資不動産処分損	66億円	固定資産評価損	98億円

事業の種類別セグメントにつきましては、建設事業におきまして完成工事高5,572億円、営業利益219億円となり、営業利益は前年同期比181億円と大幅に増加しました。

開発事業につきましては、保有資産の処分促進による投下資金の回収に努めましたが、地価下落の影響を受け、売上高64億円、営業損失15億円となりました。

その他事業につきましては、売上高38億円、営業損失2億円となっております。

#### 2. 財政状態

キャッシュ・フローにつきましては、建設事業資金需要の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローは153億円の資金の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは資産売却を促進したことにより87億円の資金の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは増資金800億円を借入金の返済に充当するとともに、借入金の更なる圧縮に努め35億円の資金の減少となり、以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は240億円となっております。

	平成15年3月期		平成16年3月期
	三井建設	住友建設	
自己資本比率	0.2%	2.6%	3.2%
時価ベースの自己資本比率	3.6%	1.9%	13.0%
債務償還年数		8.2年	
インタレスト・カバーレッジ・レシオ		4.2	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 当期の主な受注工事

	発注者	工事名称
土木 工事	タイ王国 運輸省	パケット橋及び接続道路建設工事 (第二工区：南北線)
	国土交通省	平成15年度 21号坂祝第3トンネル工事
	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸幹(上・糸) 金山T他
建築 工事	伊藤忠都市開発株式会社 相模鉄道株式会社 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	(仮称)港北NT高山定期借地プロジェクト 新築工事
	住友不動産株式会社	(仮称)北烏山マンション新築工事
	西脇市	市立西脇病院改築工事(建築工事)

### 4. 当期の主な完成工事

	発注者	工事名称
土木 工事	日本道路公団	第二東名高速道路高橋川橋(PC上部工)工事
	豊橋市	中島処理場築造工事(水処理施設・土木)
	首都高速道路公団	(高関)OE22工区(2)トンネル工事
建築 工事	静岡駅南口第二地区市街地再開発組合	静岡駅南口第二地区第一種市街地再開発事業施設 建築物南棟建設工事
	住友不動産株式会社	シティタワー四谷新築工事
	三井不動産株式会社	(仮称)五橋三丁目計画新築工事

### 5. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、国際経済情勢や為替・原油価格動向等不安定要因はあるものの、日本経済は回復基調を続けるものと思われまます。これに伴い、民間設備投資の増加は見込まれますが、一方で公共投資の大幅な減少等、建設投資全体の縮小は避けられず、引き続き厳しい受注環境が続くものと思われまます。当社といたしましては、今回の一連の資産健全化策に加え、合併により補強された営業基盤や総合力を増した技術力を梃子に、本業の事業競争力を一段と向上させ、統合計画で目標とした強靱な高収益体質を構築してまいります。次期の業績見通しは以下のとおりです。

(連結業績予想)

売上高	5,900 億円
経常利益	195 億円
当期純利益	10 億円

## 4 連結財務諸表等

前連結会計年度は、両社の数値を新会社の科目体系に変更した上、合算して表示しております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金 預 金	24,696		29,993		5,296
受取手形・完成工事未収入金等	212,994		224,355		11,360
有 価 証 券			100		100
販 売 用 不 動 産	61,125		66,497		5,372
未 成 工 事 支 出 金 等	41,927		63,949		22,021
短 期 貸 付 金	11,389		15,345		3,955
繰 延 税 金 資 産	6,522		3,221		3,301
そ の 他 流 動 資 産	32,608		43,953		11,345
貸 倒 引 当 金	727		673		54
流 動 資 産 合 計	390,537	55.4	446,742	55.7	56,204
固定資産					
有形固定資産					
建 物 ・ 構 築 物	41,346		37,401		3,944
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 ・ 備 品	23,283		18,465		4,817
土 地	76,680		56,196		20,484
そ の 他 有 形 固 定 資 産	13,398		13,434		36
建 設 仮 勘 定	0		92		92
減 価 償 却 累 計 額	38,629		31,182		7,447
有 形 固 定 資 産 計	116,079		94,408		21,671
無形固定資産	3,051		2,591		459
投資その他の資産					
投 資 有 価 証 券	17,104		21,537		4,433
長 期 貸 付 金	68,578		69,118		539
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等	13,806		12,291		1,514
長 期 繰 延 税 金 資 産	12,719		25,318		12,598
投 資 不 動 産	67,217		102,637		35,420
長 期 営 業 外 未 収 入 金	67,731		65,756		1,974
そ の 他 投 資 等	15,207		18,766		3,559
貸 倒 引 当 金	67,454		57,014		10,439
投 資 そ の 他 の 資 産 計	194,911		258,412		63,501
固 定 資 産 合 計	314,042	44.5	355,412	44.3	41,370
繰延資産	401	0.1	201	0.0	200
資 産 合 計	704,980	100	802,356	100	97,375

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形・工事未払金等	215,446		246,630		31,184
短期借入金	195,843		228,435		32,592
未払費用	2,599		3,256		657
未成工事受入金	34,683		48,259		13,575
完成工事補償引当金	361		617		256
その他流動負債	47,068		35,415		11,652
流動負債合計	496,002	70.4	562,615	70.1	66,612
固定負債					
長期借入金	146,309		191,427		45,117
退職給付引当金	13,802		12,869		932
事業損失引当金	1,491		814		676
土地買戻損失引当金			1,324		1,324
再評価に係る繰延税金負債	206				206
その他固定負債	22,805		22,328		477
固定負債合計	184,615	26.2	228,764	28.5	44,149
負債合計	680,617	96.6	791,380	98.6	110,762
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,694	0.2	540	0.1	1,153
(資本の部)					
資本金	66,573	9.4	41,573	5.2	25,000
資本剰余金	55,470	7.9	41,666	5.2	13,804
利益剰余金	100,866	14.3	72,793	9.1	28,072
土地再評価差額金	122	0.0	122	0.0	
その他有価証券評価差額金	799	0.1	611	0.1	1,411
為替換算調整勘定	657	0.1	688	0.1	31
自己株式	89	0.0	211	0.0	122
資本合計	22,668	3.2	10,435	1.3	12,233
負債、少数株主持分及び資本合計	704,980	100	802,356	100	97,375

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		%		%	
完成工事高	557,205		654,330		97,124
開発事業等売上高	10,155		12,459		2,303
売上高計	567,360	100	666,789	100	99,428
売上原価					
完成工事原価	509,669		623,031		113,361
開発事業等売上原価	9,473		11,409		1,935
売上原価計	519,143	91.5	634,440	95.1	115,297
売上総利益					
完成工事総利益	47,535		31,298		16,237
開発事業等総利益	681		1,049		368
売上総利益計	48,217	8.5	32,348	4.9	15,869
販売費及び一般管理費	27,966	4.9	30,200	4.6	2,234
営業利益	20,251	3.6	2,147	0.3	18,103
営業外収益					
受取利息	434		503		69
受取配当金	290		583		292
保険配当金等	280		279		0
ゴルフ会員権買取差益	227		208		19
連結調整勘定償却額	51		219		167
その他営業外収益	221		854		632
営業外収益計	1,506	0.2	2,648	0.4	1,142
営業外費用					
支払利息	9,988		11,151		1,162
持分法による投資損失	315		104		210
その他営業外費用	2,745		5,597		2,851
営業外費用計	13,049	2.3	16,852	2.5	3,803
経常利益	8,708	1.5			8,708
経常損失			12,056	1.8	12,056
特別利益					
前期損益修正益	161		69		92
固定資産売却益	84		1,568		1,484
投資有価証券売却益	3,326		830		2,495
債務免除益			30,000		30,000
その他特別利益	78		2,341		2,262
特別利益計	3,651	0.6	34,809	5.2	31,158
特別損失					
前期損益修正損	62		559		496
固定資産処分損	1,349		1,182		166
貸倒引当金繰入額	16,424		246		16,178
事業損失引当金繰入額	638				638
投資不動産処分損	6,627		2,525		4,102
棚卸資産評価損	30,434		660		29,773
固定資産評価損失	9,829		144		9,685
貸倒損	944		2,626		1,681
その他特別損失	5,279		13,181		7,901
特別損失計	71,592	12.6	21,127	3.2	50,464
税金等調整前当期純利益			1,626	0.2	1,626
税金等調整前当期純損失	59,232	10.5			59,232
法人税、住民税及び事業税	708	0.1	1,038	0.2	329
法人税等調整額	9,110	1.6	9,631	1.4	521
少数株主利益・損失( )	548	0.1	70	0.0	619
当期純損失	68,502	12.1	9,114	1.4	59,387

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		8,247		14,311
資本剰余金増加高				
1 増資による優先株式の発行	40,000		15,000	
2 自己株式処分差益	100			
3 合併により引き継いだ資本剰余金額	15,370			
4 減資差益		55,470	18,503	33,503
資本剰余金減少高				
1 資本準備金取崩額	8,247		6,063	
2 自己株式処分差損		8,247	84	6,148
資本剰余金期末残高		55,470		41,666
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		31,666		
連結剰余金期首残高				69,331
利益剰余金増加高				
1 資本準備金取崩額	8,247		6,063	
2 連結子会社減少に伴う増加高	161			
3 持分法適用会社減少に伴う増加高	161	8,569		6,063
利益剰余金減少高				
1 当期純損失	68,502		9,114	
2 合併により引き継いだ利益剰余金額	9,227			
3 連結子会社減少に伴う減少高	40			
4 持分法適用会社増加に伴う減少高	0	77,769	411	9,526
利益剰余金期末残高		100,866		72,793

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益・損失( )	59,232	1,626
減価償却費	2,806	3,033
有価証券売却益( )	3,326	2,081
有価証券等評価損	1,388	4,857
棚卸資産評価損	30,434	660
固定資産処分損・益( )	1,264	1,380
固定資産評価損	9,829	144
投資不動産処分損	6,610	2,525
連結調整勘定償却	51	219
貸倒損失	944	2,626
倒引当金の増加・減少( )	10,493	4,319
退職給付引当金の増加	932	172
完成工事補償引当金の減少( )	256	4
事業損失引当金の増加	638	
土地買戻損失引当金の減少	1,324	1,219
債取利息及び配当		30,000
受取利息及び配当	725	1,086
支払利息	9,988	11,151
為替差損	926	1,369
持分法による投資損失	315	104
売上債権の減少	8,514	24,934
成工事用支出金の減少	4,430	17,527
未販売不動産の減少	1,288	3,019
その他資産の減少・増加( )	18,308	3,548
仕入債権の減少	35,741	327
未成工事受入金の減少	18,350	9,504
その他負債の増加・減少( )	894	1,249
その他	3,622	2,965
小計	7,163	28,446
利息及び配当金の受取額	2,522	740
利法息の支払額	10,012	10,348
法人税等の支払額	692	1,305
その他		3,028
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,344</b>	<b>14,505</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純減少・増加( )	336	1,996
有価証券の売却による収入	100	1,088
貸付に よる 支出	2,887	5,541
貸付金の回収による収入	1,606	5,520
有形固定資産の取得による支出	883	1,413
有形固定資産の売却による収入	195	1,290
有形固定資産の取得による支出	689	211
無形固定資産の取得による支出	4,902	807
投資有価証券の売却による収入	13,832	12,256
子会社株式の取得による支出	308	120
関連会社株式の売却による収入	24	
投資不動産の取得による支出	1,744	1,607
投資不動産の売却による収入	4,391	
その他	274	1,352
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,672</b>	<b>13,804</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金金の減少額	79,911	5,649
長期借入れによる収入	51,430	34,936
長期借入金金の返済による支出	54,420	94,179
従業員預り金の減少額	57	4
新株発行による収入	79,523	30,000
自己株式の純増加額	36	31
少数株主への配当金の支払額	8	7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,479</b>	<b>34,936</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>58</b>	<b>212</b>
<b>現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>10,210</b>	<b>6,838</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>4,995</b>	<b>36,470</b>
<b>合併により引き継いだ現金及び現金同等物の額</b>	<b>24,645</b>	
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>4,637</b>	
<b>連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>		<b>9</b>
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>114</b>	
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>23,953</b>	<b>29,640</b>

## 〔継続企業の前提に関する注記〕

当社は、当連結会計年度において685億円の当期純損失を計上いたしました。また当社は、合併以前において主要金融機関より債務免除を受け、現在、借入金の一部にプロラタ返済（借入金残高比率による計画返済）を実行しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、合併後初年度である当期に、グループ会社統廃合・資産健全化促進の観点から「統合三カ年計画」における損失処理の前倒し等を行うとともに、平成16年3月に主要金融機関引受けによる優先株式800億円を発行し自己資本を増強いたしました。

受注面においては、公共工事縮減の厳しい環境下において、得意先の重複等合併に起因する落込みは殆どなく、前年度比微減に止まりました。収益面においては、採算重視の営業方針の徹底と組織の簡素化、業務フローの見直しによる間接部門の効率化を強力に推進し、収益構造の改善に努めております。

今後とも、営業基盤の補完、保有技術の融合等、合併の相乗効果を拡大するとともに更なる効率経営に努め、高収益体制の確立と有利子負債残高の圧縮に邁進する所存です。

以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

## 〔連結財務諸表の基本となる事項〕

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 32社

主要な連結子会社

三井住建道路(株) エムシー・リフォーム(株)  
住建総合建物サービス(株) 住建コンクリート工業(株)

連結子会社であった住建道路(株)と持分法適用の関連会社であった三井道路(株)は平成15年10月1日をもって合併し、三井住建道路(株)となり、連結子会社に含めて表示している。

#### (2) 非連結子会社数 15社

主要な非連結子会社

三栄工業(株) 北海三協建設(株)

#### (3) 非連結子会社 15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

主要な持分法適用の非連結子会社

(株)免制震デバイス スミコンウタマ

#### (2) 持分法適用の関連会社数 7社

主要な持分法適用の関連会社

三建商事(株) スミコンセルテック(株)

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社数 12社

主要な持分法非適用の非連結子会社

三栄工業(株) 北海三協建設(株)

#### (4) 持分法非適用の関連会社数 12社

主要な持分法非適用の関連会社

三建機材(株) 関西エムシー・リース(株)

#### (5) 持分法非適用の非連結子会社（12社）及び関連会社（12社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりである。

栗駒興発(株)	2月末日
在外連結子会社6社	12月末日

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日及び3月1日から連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び

投資不動産

当社及び国内連結子会社については主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定率法または定額法による。

（会計方針の変更）

従来、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更した。

これは、旧両社の会計システムの統合作業並びに対象資産残高の重要性を考慮し、住友建設株式会社の採用していた減価償却方法に合わせたものである。

無形固定資産

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

繰延資産の処理方法

在外連結子会社の開業費については、繰延資産に計上し、均等償却を行っている。

新株発行費等については、商法施行規則の規定する最長期間にわたり均等償却をしている。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として 15 年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 11 年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 11 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>（追加情報）</p> <p>従来、住友建設株式会社においては、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を 15 年としていたが、当連結会計年度より 11 年に変更した。これは、合併により従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い変更したものである。</p> <p>この変更による影響額は軽微である。</p>
事業損失引当金	<p>当社グループの事業において見込まれる損失に備えるため、その必要額を計上している。</p>

（４）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（５）重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

（６）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

当社及び一部の連結子会社における完成工事高の計上基準については、工期が 1 年を超える工事は原則として工事進行基準を適用している。

但し、小規模工事（一部の連結子会社を除き工事価格 5 億円未満）及び工期が 1 年以内のものは工事完成基準によっている。

在外連結子会社は所在地域の会計基準に準拠して、工事進行基準を適用している。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっている。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生時に一括償却している。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 〔連結貸借対照表の注記〕

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 担保に供している資産	198,931 百万円	219,695 百万円
2. 保証債務等の額	19,977 百万円	18,741 百万円
3. 受取手形割引高	5,171 百万円	9,628 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	1,238 百万円	1,731 百万円
5. 売上債権譲渡高	32,324 百万円	61,375 百万円
6. 借入金		
借入金の一部については、プロラタ返済（借入金残高比率による計画返済）を実施している。これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載している。		
7. 土地再評価差額金		
連結子会社である三井住建道路㈱が「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。		
再評価の方法		
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出		
再評価を行った年月日 平成13年3月31日		
再評価を行った土地の当期末における時価と土地再評価法に基づく再評価後の帳簿価額との差額 515 百万円		

## 〔連結損益計算書の注記〕

1. 完成工事高のうち工事進行基準によるもの	当連結会計年度	前連結会計年度
	320,057 百万円	398,022 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	当連結会計年度	前連結会計年度
従業員給与手当	12,344 百万円	12,416 百万円
退職給付費用	1,820	1,375
3. 研究開発費の総額	当連結会計年度	前連結会計年度
	1,696 百万円	1,925 百万円

## 〔連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
現金預金勘定	24,696 百万円	29,993 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	743	352
現金及び現金同等物	23,953	29,640

## 〔セグメント情報〕

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	557,205	6,399	3,756	567,360		567,360
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	139	0	143	(143)	
計	557,209	6,539	3,756	567,504	(143)	567,360
営業費用	535,320	8,038	3,971	547,329	(220)	547,109
営業利益又は営業損失（ ）	21,889	1,499	214	20,175	76	20,251
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	389,268	158,069	96,207	643,545	61,435	704,980
減価償却費	1,382	634	797	2,813	(7)	2,806
資本的支出	1,297	1,833	123	3,253		3,253

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	654,330	7,525	4,933	666,789		666,789
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	19	21	12	54	( 54)	
計	654,349	7,547	4,946	666,843	( 54)	666,789
営業費用	650,551	11,208	3,544	665,304	( 663)	664,641
営業利益又は営業損失（ ）	3,798	3,661	1,401	1,538	608	2,147
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	444,471	197,487	102,047	744,007	58,348	802,356
減価償却費	1,217	756	912	2,885	147	3,033
資本的支出	868	1,991	252	3,112	294	3,407

(注) 1. 事業区分の方法及び各事業区分に属する主要内容

## 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

但し、開発事業については、営業損益が全セグメントの10%以上のため、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分している。

## 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業

その他の事業：金融業並びに各種施設運営に関する事業他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度111,969百万円、当連結会計年度93,581百万円である。その主なものは、提出会社での余剰運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等である。

3. 前連結会計年度は、両社の数値を新会社のセグメント区分に変更した上、合算して表示している。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

## 3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

## 〔リース取引〕

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

## 〔関連当事者との取引〕

## 1. 主要株主（法人）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	三井不動産㈱	東京都中央区	百万円 134,433	不動産業	被所有 直接 10.9%	なし	建設事業の受注、ビルの賃貸	工事受注	百万円 47,503	完成工事未収入金	百万円 6,427

取引の条件等 受注価格については見積りの提示を行い、交渉により決定している。

## 2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	三建商事㈱	東京都中央区	百万円 550	資材販売等	所有 直接 18.2%	2人	資機材購入、資金貸付及び保証	資機材等の購入 債務保証	百万円 16,989 2,736	工事未払金 短期貸付金 長期貸付金	百万円 9,668 4,753 1,065

取引の条件等 債務保証については㈱三井住友銀行他からの借入金等に対して保証している。

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ロボット・エフエー・センター	千葉市美浜区	百万円 110	ビル賃貸業	所有 直接 13.6%	2人	ビルの賃借、資金貸付及び保証	債務保証	百万円 76	長期貸付金	百万円 11,148

取引の条件等 債務保証については㈱千葉銀行からの借入金等に対して保証している。

## 〔税効果会計〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度（平成16年3月31日）

## 繰延税金資産

繰越欠損金	56,686	百万円
販売用不動産評価損否認額	16,915	
投資不動産評価損否認額	11,996	
関係会社株式評価損否認額	6,609	
退職給付引当金否認額	5,115	
貸倒引当金繰入限度超過額	4,351	
その他	2,975	
繰延税金資産小計	104,650	
評価性引当額	84,539	
繰延税金資産合計	20,111	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	546	
連結上の引当金調整による額	321	
繰延税金負債合計	868	
繰延税金資産の純額	19,242	

## 〔有価証券〕

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成16年3月31日)			前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 国債・地方債等	9	9	0	100	100	

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成16年3月31日)			前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株 式	6,832	8,307	1,475	2,341	2,721	379
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株 式	2,044	1,912	132	11,450	10,014	1,436
合 計	8,877	10,219	1,342	13,791	12,735	1,056

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
売却額	13,209	11,244
売却益の合計額	3,620	1,011
売却損の合計額	294	3,894

## 4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,531	4,850
非連結子会社及び関連会社株式	2,236	3,822
非上場優先出資証券	107	107

## 5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成16年3月31日)				前連結会計年度 (平成15年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券 国債・地方債等		9			100			

## 〔デリバティブ取引〕

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

## 〔退職給付〕

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
退職給付債務	44,094 百万円	41,686 百万円
年金資産	859	626
未積立退職給付債務	43,235	41,060
会計基準変更時差異の未処理額	25,523	26,948
未認識数理計算上の差異	3,652	2,622
未認識過去勤務債務	267	1,367
連結貸借対照表計上額純額	13,792	12,856
前払年金費用	9	13
退職給付引当金	13,802	12,869

(注) 当社の退職給付制度の一部及び一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
勤務費用	1,979 百万円	2,264 百万円
利息費用	1,283	1,679
期待運用収益	12	280
会計基準変更時差異の費用処理額	2,307	2,470
数理計算上の差異の費用処理額	260	205
過去勤務債務の費用処理額	292	395
退職給付費用	5,526	5,943

(注) 簡便法による退職給付費用は、会計基準変更時差異の費用処理額を除いて、勤務費用に計上している。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	主として2.5%	主として3.0%
期待運用収益率	主として2.0%	主として4.0%
過去勤務債務の額の処理年数	主として11年	同左
数理計算上の差異の処理年数	主として11年	同左
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同左



# 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 27 日

上場会社名 三井住友建設株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 1821 本社所在地 東京都  
 (URL <http://www.smcon.co.jp>) 東京都  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 友保 宏  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 産形 昭夫 TEL (03)3225-5111  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 27 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(注)平成 15 年 3 月期は、原則として三井建設株式会社と住友建設株式会社の数値を単純合算して表示しております。(百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	502,557	18.0	18,278		9,456	
15 年 3 月期	612,976	6.3	355		10,781	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16 年 3 月期	70,737		108.02			199.0	1.4	1.9
15 年 3 月期	7,022		三井建設 40.67		34.97	84.2	3.7	4.4
			住友建設 86.02				1.6	2.0

(注) 期中平均株式数(優先株式については、次ページをご参照下さい。)  
 (普通株式)

16 年 3 月期 654,879,711 株 15 年 3 月期 (三井建設) 480,727,656 株 (住友建設) 145,672,273 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	0	%	%
15 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	0		

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 3 月期	620,231	40,839	6.6	105.65	
15 年 3 月期	702,851	30,240	4.3	三井建設 27.22	住友建設 88.30

(注) 期末発行済株式数(優先株式については、次ページをご参照下さい。)

(普通株式)

16 年 3 月期 654,634,419 株 15 年 3 月期 (三井建設) 480,547,691 株 (住友建設) 145,436,426 株

期末自己株式数

(普通株式)

16 年 3 月期 1,515,614 株 15 年 3 月期 (三井建設) 553,505 株 (住友建設) 437,605 株

## 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	182,000	2,500	7,700	0.00	-	-
通期	515,000	18,000	1,000	-	0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1 円 53 銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な不確定要因により変動する可能性があります。

「期中平均株式数」

	16年3月期	15年3月期
普通株式	654,879,711株	(三井建設) 480,727,656株 (住友建設) 145,672,273株
第一回優先株式	60,000,000株	(三井建設) 株 (住友建設) 34,027,397株
第二回A種優先株式	2,622,950株	株
第二回B種優先株式	2,185,792株	株
第二回C種優先株式	2,185,792株	株

「期末発行済株式数」

	16年3月期	15年3月期
普通株式	654,634,419株	(三井建設) 480,547,691株 (住友建設) 145,436,426株
第一回優先株式	60,000,000株	(三井建設) 株 (住友建設) 60,000,000株
第二回A種優先株式	60,000,000株	株
第二回B種優先株式	50,000,000株	株
第二回C種優先株式	50,000,000株	株

「平成16年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

「平成17年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

当期中における発行済株式数の増減内容

年月日	内容	株式種類	発行株式数	資本組入額
平成15年4月1日	合併による増加	普通株式	175,048,837株	2,055百万円
		第一回優先株式	60,000,000株	
平成16年3月16日	優先株式発行	第二回A種優先株式	60,000,000株	15,000百万円
		第二回B種優先株式	50,000,000株	12,500百万円
		第二回C種優先株式	50,000,000株	12,500百万円

## 1. 財務諸表等

前事業年度は、両社の数値を新会社の科目体系に変更した上、合算して表示しております。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成16年3月31日)		前事業年度 (平成15年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	14,181		26,388		12,207
受取手形	13,121		18,418		5,296
完成工事未収入金	178,598		192,081		13,483
有価証券			100		100
販売用不動産	48,829		54,371		5,541
未成工事支出金	35,131		44,016		8,885
開発事業等支出金	1,562		13,572		12,010
短期貸付金	26,600		40,311		13,710
前払費用	1,321		1,359		37
繰延税金資産	6,200		2,944		3,255
立替金	21,134		29,832		8,698
その他流動資産	10,061		13,580		3,518
貸倒引当金	633		782		148
流動資産合計	356,110	57.4	436,196	62.1	80,086
固定資産					
有形固定資産					
建物	7,577		5,778		1,798
構築物	294		283		11
機械装置	421		519		97
車両運搬具	32		45		13
工具器具・備品	831		782		48
土地	36,125		13,209		22,916
建設仮勘定	0		52		52
有形固定資産計	45,283		20,672		24,610
無形固定資産	1,245		813		432
投資その他の資産					
投資有価証券	14,611		17,401		2,789
関係会社株式	15,150		15,735		585
関係会社出資金	321		13		308
長期貸付金	11,153		9,766		1,386
従業員長期貸付金	730		653		76
関係会社長期貸付金	179,333		130,656		48,677
破産債権、更生債権等	13,115		12,089		1,025
長期前払費用	219		167		52
長期繰延税金資産	12,450		24,871		12,421
投資不動産	19,689		53,975		34,286
長期営業外未収入金	78,678		75,947		2,730
その他投資等	12,565		15,462		2,896
貸倒引当金	140,810		111,736		29,074
投資その他の資産計	217,209		245,005		27,796
固定資産合計	263,738	42.5	266,491	37.9	2,753
繰延資産	382	0.1	163	0.0	219
資産合計	620,231	100	702,851	100	82,619

科 目	当事業年度 (平成16年3月31日)		前事業年度 (平成15年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支 払 手 形	70,421		102,139		31,717
工 事 未 払 金	124,069		133,896		9,826
短 期 借 入 金	158,575		186,513		27,937
未 払 金	7,599		4,321		3,278
未 払 費 用	2,127		2,712		585
未 払 法 人 税 等	196		272		76
未 成 工 事 受 入 金	32,289		44,823		12,534
預 り 金	30,556		22,298		8,258
完 成 工 事 補 償 引 当 金	325		534		209
そ の 他 流 動 負 債	1,807		2,382		575
流 動 負 債 合 計	427,969	69.0	499,895	71.1	71,925
固定負債					
長 期 借 入 金	136,892		156,515		19,622
退 職 給 付 引 当 金	12,417		12,480		63
土 地 買 戻 損 失 引 当 金			1,324		1,324
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金			63		63
そ の 他 固 定 負 債	2,112		2,332		219
固 定 負 債 合 計	151,422	24.4	172,715	24.6	21,293
負 債 合 計	579,391	93.4	672,610	95.7	93,219
(資本の部)					
資 本 金	66,573	10.7	41,573	5.9	25,000
資本剰余金					
資 本 準 備 金	55,370		23,247		32,122
そ の 他 資 本 剰 余 金			18,503		18,503
資 本 剰 余 金 合 計	55,370	8.9	41,750	5.9	13,619
利益剰余金					
当 期 未 処 理 損 失	81,807		52,427		29,380
利 益 剰 余 金 合 計	81,807	13.1	52,427	7.4	29,380
その他有価証券評価差額金	771	0.1	601	0.1	1,372
自己株式	68	0.0	55	0.0	12
資 本 合 計	40,839	6.6	30,240	4.3	10,599
負債資本合計	620,231	100	702,851	100	82,619

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		%		%	
完成工事高	499,473		607,847		108,373
開発事業等売上高	3,083		5,128		2,045
売上原価					
完成工事原価	456,555		581,200		124,645
開発事業等売上原価	5,035		6,985		1,949
売上総利益					
完成工事総利益	42,918		26,646		16,272
開発事業等総損失	1,952		1,856		95
売上総利益計	40,966	8.1	24,789	4.0	16,176
販売費及び一般管理費	22,688	4.5	25,145	4.1	2,457
営業利益	18,278	3.6	355	0.1	18,278
営業外収益					
受取利息	742		999		257
受取配当金等	662		1,211		549
保険配当金	280		173		107
雑収入	179		811		631
営業外収益計	1,864	0.4	3,195	0.5	1,331
営業外費用					
支払利息割引料	8,801		9,480		678
雑支出	1,884		4,141		2,256
営業外費用計	10,686	2.1	13,621	2.2	2,934
経常利益	9,456	1.9	10,781	1.8	9,456
経常損失					
特別利益					
前期損益修正益	131		28		103
固定資産売却益	1,197		1,558		360
投資有価証券売却益	3,296				3,296
関係会社株式売却益			979		979
債務免除益			30,000		30,000
債務買戻益			1,467		1,467
貸倒引当金戻入益			10,190		10,190
その他特別利益	25		904		879
特別利益計	4,650	0.9	45,128	7.4	40,477
特別損失					
固定資産処分損	1,279		2,819		1,540
投資不動産処分損	6,607				6,607
貸倒引当金繰入額	35,637		246		35,390
棚卸資産評価損	27,485				27,485
関係会社株式等評価損	836		10,136		9,299
貸倒損	811		2,560		1,748
投資有価証券売却損			2,971		2,971
投資有価証券評価損			3,783		3,783
子会社整理損			2,153		2,153
訴訟和解金			2,963		2,963
その他特別損失	3,706		3,178		527
特別損失計	76,364	15.2	30,813	5.0	45,550
税引前当期純利益					
税引前当期純損失	62,257	12.4	3,533	0.6	3,533
法人税、住民税及び事業税	280	0.1	700	0.1	420
法人税等調整額	8,200	1.6	9,855	1.6	1,655
当期純損失	70,737	14.1	7,022	1.1	63,714
前期繰越損失	11,070		45,404		34,334
当期末処理損失	81,807		52,427		29,380

## 損失処理案

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	科 目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額		金 額
当期末処理損失	81,807	当期末処理損失	19,317
損失処理額		損失処理額	
資本準備金取崩額	55,370	資本準備金取崩額	8,247
次期繰越損失	26,437	次期繰越損失	11,070

(注) 前事業年度については、住友建設株式会社は損失処理を行っていないため、三井建設株式会社の数値のみを記載している。

## 〔継続企業の前提に関する注記〕

当社は当事業年度において707億円の当期純損失を計上いたしました。また当社は、合併以前において主要金融機関より債務免除を受け、現在、借入金の一部にプロラタ返済（借入金残高比率による計画返済）を実行しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、合併後初年度である当期に、グループ会社統廃合・資産健全化促進の観点から「統合三力年計画」における損失処理の前倒し等を行うとともに、平成16年3月に主要金融機関引受けによる優先株式800億円を発行し自己資本を増強いたしました。

受注面においては、公共工事縮減の厳しい環境下において、得意先の重複等合併に起因する落込みは殆どなく、前年度比微減に止まりました。収益面においては、採算重視の営業方針の徹底と組織の簡素化、業務フローの見直しによる間接部門の効率化を強力に推進し、収益構造の改善に努めております。

今後とも、営業基盤の補完、保有技術の融合等、合併の相乗効果を拡大するとともに更なる効率経営に努め、高収益体制の確立と有利子負債残高の圧縮に邁進する所存です。

以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

## 〔重要な会計方針〕

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) デリバティブ

時価法

## (3) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

（会計方針の変更）

従来、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更した。

これは、旧両社の会計システムの統合作業並びに対象資産残高の重要性を考慮し、住友建設株式会社の採用していた減価償却方法に合わせたものである。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

- (2) 無形固定資産 定額法  
 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。  
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。
3. 繰延資産の処理方法
- (1) 新株発行費等 商法施行規則の規定する最長期間にわたり均等償却している。
4. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっている。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。  
 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。  
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年から11年）による定額法により費用処理している。  
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。  
 （追加情報）  
 従来、住友建設株式会社においては、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年としていたが、当事業年度より11年に変更した。これは、合併により従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い変更したものである。  
 この変更による影響額は軽微である。
5. リース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理によっている。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 完成工事高の計上基準  
 工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用している。  
 但し、小規模工事（工事価格5億円未満）及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっている。
- (2) 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
- (3) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

## 〔貸借対照表の注記〕

	当事業年度	前事業年度
1. 減価償却累計額		
有形固定資産	16,709百万円	15,941百万円
投資不動産	2,432	2,619
2. 担保に供している資産	125,902百万円	144,536百万円
3. 保証債務等の額	58,231百万円	96,998百万円
4. 受取手形割引高	4,667百万円	9,078百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	1,229百万円	1,291百万円
6. 売上債権譲渡高	32,324百万円	61,375百万円
7. 資本の欠損の額	81,876百万円	33,979百万円
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	771百万円	百万円
9. 借入金		
借入金の一部については、プロラタ返済（借入金残高比率による計画返済）を実施している。これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載している。		

## 〔損益計算書の注記〕

1. 完成工事高のうち工事進行基準によるもの	当事業年度 312,773百万円	前事業年度 388,636百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	当事業年度	前事業年度
従業員給与手当	10,569百万円	10,896百万円
退職給付費用	1,722	1,296
法定福利費	1,397	1,748
通信交通費	1,894	2,127
地代家賃	1,790	2,012
雑費	1,301	2,200
3. 研究開発費の総額	1,672百万円	1,894百万円

## 〔リース取引〕

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

## 〔有価証券〕

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当事業年度 (平成16年3月31日)			前事業年度 (平成15年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,598	1,185	412			
関 連 会 社 株 式				439	399	39

## 〔税効果会計〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
当事業年度 (平成16年3月31日)

## 繰延税金資産

繰越欠損金	52,689	百万円
販売用不動産評価損否認額	15,167	
投資不動産評価損否認額	9,519	
関係会社株式評価損否認額	6,549	
退職給付引当金否認額	4,639	
貸倒引当金繰入限度超過額	4,177	
その他	2,085	
繰延税金資産小計	94,825	
評価性引当額	75,644	
繰延税金資産合計	19,180	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	530	
繰延税金負債合計	530	
繰延税金資産の純額	18,650	

## 2. 受注高の状況

(単位：百万円)

項目			当事業年度		前事業年度		増減	
			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減額	増減率%
期別			金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
建設事業	土木工事	官公庁	109,160		141,764		32,604	23.0
		民間	75,440		52,137		23,302	44.7
		合計	184,600	36.1	193,902	36.5	9,301	4.8
	建築工事	官公庁	37,832		38,968		1,135	2.9
		民間	285,361		294,516		9,155	3.1
		合計	323,194	63.3	333,484	62.7	10,290	3.1
業計	官公庁	民間	146,993	[28.9]	180,732	[34.3]	33,739	[18.7]
		(内グループ)	360,801	[71.1]	346,654	[65.7]	14,147	[4.1]
	合計	(内グループ)	(111,714)	(22.0)	(110,224)	(20.9)	(1,490)	(1.4)
		合計	507,794	99.4	527,386	99.2	19,592	3.7
開発事業等			2,878	0.6	4,555	0.8	1,676	36.8
合計			510,673	100.0	531,942	100.0	21,268	4.0

## 3. 売上高の状況

(単位：百万円)

項目			当事業年度		前事業年度		増減	
			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減額	増減率%
期別			金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
建設事業	土木工事	官公庁	127,800		161,366		33,566	20.8
		民間	64,964		58,685		6,279	10.7
		合計	192,764	38.4	220,051	35.9	27,286	12.4
	建築工事	官公庁	31,972		47,662		15,690	32.9
		民間	274,736		340,133		65,396	19.2
		合計	306,709	61.0	387,796	63.3	81,086	20.9
業計	官公庁	民間	159,772	[32.0]	209,028	[34.4]	49,256	[23.6]
		(内グループ)	339,701	[68.0]	398,818	[65.6]	59,117	[14.8]
	合計	(内グループ)	(111,065)	(22.2)	(142,301)	(23.4)	(31,236)	(22.0)
		合計	499,473	99.4	607,847	99.2	108,373	17.8
開発事業等			3,083	0.6	5,128	0.8	2,045	39.9
合計			502,557	100.0	612,976	100.0	110,418	18.0

## 4. 繰越高の状況

(単位：百万円)

項目		期別	当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
建設事業	土木工事	官公庁	163,148		181,788		18,639	10.3
		民間	122,380		111,833		10,546	9.4
		合計	285,528	46.2	293,621	48.0	8,093	2.8
	建築工事	官公庁	37,216		31,356		5,860	18.7
		民間	294,800		285,498		9,302	3.3
		合計	332,017	53.7	316,854	51.9	15,163	4.8
	合計	官公庁	200,365	[32.4]	213,144	[34.9]	12,779	[6.0]
		民間	417,181	[67.6]	397,332	[65.1]	19,849	[5.0]
		(内グループ)	(137,415)	(22.3)	(136,766)	(22.4)	(649)	(0.5)
		合計	617,546	99.9	610,476	99.9	7,070	1.2
開発事業等			350	0.1	555	0.1	204	36.8
合計			617,897	100.0	611,032	100.0	6,865	1.1

役員の異動（平成16年6月29日付予定）

1. 代表取締役の異動

（1）新任予定代表取締役

代表取締役副社長 嶋津洋二（現 執行役員副社長 営業店管掌）  
 兼執行役員副社長  
 営業店管掌、購買  
 部門担当

（2）退任予定代表取締役

現 代表取締役 中島浩昭 専務執行役員 土木事業本部営業担当、  
 専務取締役 環境品質マネジメント部担当は継続  
 兼専務執行役員  
 土木事業本部営業  
 担当、環境品質マ  
 ネジメント部担当

2. 取締役の異動

（1）新任予定取締役

専務取締役 齊藤靖彦（現 専務執行役員 建築事業本部長）  
 兼専務執行役員  
 建築事業本部長

常務取締役 佐藤隆史（現 常務執行役員 建築事業本部設計担当）  
 兼常務執行役員  
 建築事業本部副本部長  
 技術全般担当

取締役 西平俊明（現 執行役員 国際事業部長）  
 兼執行役員  
 国際事業部長

取締役 澤 誠之助（現 執行役員 東京土木支店長）  
 兼執行役員  
 土木事業本部副本部長  
 兼土木営業統括部長

## ( 2 ) 退任予定取締役

現	常務取締役 兼常務執行役員 土木事業本部副 本部長兼 P C 営業 統括部長	則 久 芳 行	常務執行役員 土木事業本部副本部長兼 P C 営業 統括部長は継続
現	常務取締役 兼常務執行役員 土木事業本部副 本部長兼土木営業 統括部長	村 川 忠 生	三井住建道路(株)社長就任予定
現	常務取締役 兼常務執行役員 建築事業本部副 本部長	八 木 慎一郎	三井プレコン(株)社長就任予定
現	常務取締役 兼常務執行役員 建築事業本部営業 担当	鈴 木 伸 彦	専務執行役員 建築事業本部営業担当就任予定

## 3 . 監査役の異動

## ( 1 ) 新任予定監査役

常勤監査役	伊 藤 高	住友信託銀行(株)業務監査部長
監査役	永 田 和 一	三井不動産(株)専務取締役兼専務執行役員

## ( 2 ) 退任予定監査役

現	常勤監査役	田井中 伸 夫	
現	常勤監査役	天 本 信 良	(株)アメニティライフ社長就任予定
現	監査役	大 場 健	

## 4 . 執行役員 of 異動

## ( 1 ) 新任執行役員選任予定者

執行役員	細 野 晟 史	(現 理事 建築事業本部建築統括部長)
建築事業本部副本部長 兼建築統括部長		

執行役員  
土木事業本部土木統括  
部長、安全統轄部副担当

杉原正憲（現 役員待遇 土木事業本部土木統括部長、  
安全統轄部副担当）

執行役員  
経営企画本部副本部長

河野豊輝（現 理事 経営企画本部長補佐）

## （2）退任予定執行役員

現 常務執行役員  
土木事業本部  
営業担当

菊田升三 役員待遇就任予定

現 常務執行役員  
大阪支店長

後藤正孝 エムシー・リフォーム(株)社長就任予定

現 執行役員

梅原哲郎 三建機材(株)社長就任予定

現 執行役員  
静岡支店長

小浜修一郎 役員待遇嘱託就任予定

## 5. 委嘱業務変更

代表取締役社長  
兼執行役員社長

友保宏（現 代表取締役社長兼執行役員社長 国際  
事業部担当）

代表取締役副社長  
兼執行役員副社長  
管理本部（総務・  
法務部門）管掌、  
人事部・安全統轄  
部担当

上野俊一（現 代表取締役副社長兼執行役員副社長  
管理本部管掌、人事部・安全統轄部担当）

専務取締役兼専務  
執行役員管理本部  
（財務統括・情報  
システム部門）管掌  
、特命事項担当

五反文雄（現 専務取締役兼専務執行役員 特命事項  
担当）

執行役員  
大阪支店長

竹岡伸一郎（現 執行役員 名古屋支店長）

以上